

市職員給与

などのあらし

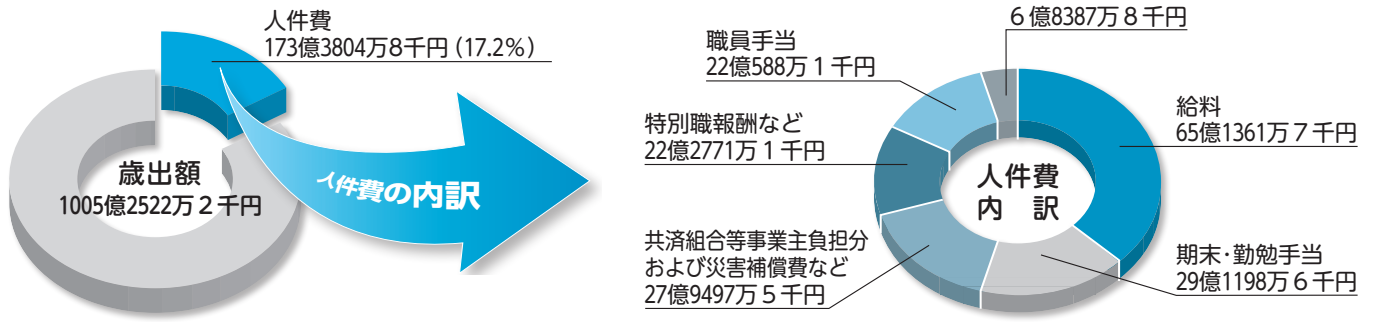
地方公務員法により、地方公共団体の職員の任用や給与、勤務条件などについて公表することが義務付けられています。

公表の数値は、別に表示のあるものを除き、令和2年4月1日現在の数値です。今回掲載している内容を含め、より詳細な内容は、10月末に市ホームページで公表する予定です。

☆問合せ 職員課 ☎924-3815 FAX 924-6258

人件費の状況

(令和元年度普通会計決算見込み)



給与の内訳

(令和元年度普通会計決算見込み)

職員の給与は、職員の職務と責任、生計費、国・ほかの地方公共団体の職員給与、民間企業の従業員給与などを考慮して、市の条例で定められています。

※職員数は平成31年4月1日現在の普通会計の人数です。
 ※職員数の()内は、再任用・任期付短時間勤務職員の数です。
 ※職員手当には退職手当を含みません。

職員数 《A》	給与費			計《B》	1人あたり 給与費《B/A》
	給料	期末・勤勉手当	職員手当		
1,723人 (175人)	65億 1361万7千円	29億 1198万6千円	22億 588万1千円	116億 3148万4千円	612万8千円

職員手当

毎月決まって支給

名称	内容	決算見込額
扶養手当	扶養親族のある職員に支給。 子 10,000円 そのほかの扶養親族 6,500円 (部長級職員など 0円) 16歳の年度初めから22歳の年度末までの子には1人につき5,000円を加算。	2億3777万 0千円
地域手当	民間賃金の地域間格差を適切に反映させるために支給。 給料、扶養手当、管理職手当の10% (医師・歯科医師は16%) の額。 1人あたり年間平均支給額373,000円。	7億 714万 1千円
住居手当	借家などの居住者には家賃額に応じて支給。 上限28,000円。	1億2099万 3千円
通勤手当	交通機関利用者には定期代相当額、交通用具使用者には通勤距離に応じて2,000円～31,600円を支給。	1億3778万 0千円
管理職手当	役職に応じて定められた金額を支給。 部長 90,000円 理事 85,000円 次長 74,000円 課長 66,000円 参事 62,000円 課長補佐 54,000円	2億5290万 0千円
初任給調整手当	保健所に勤務する医師・歯科医師に、勤務年数に応じて49,100円～308,600円を支給。	370万3千円

実績に応じて支給

名称	内容	決算見込額
時間外勤務手当	通常の勤務時間を超えて勤務した職員に支給。 1人あたり年間平均支給額310,000円。	5億8788万 1千円
休日勤務手当	祝日・年末年始の休日に勤務した職員に支給。	1億1336万 6千円
特殊勤務手当	著しく危険・不快・不健康・困難などの特殊な勤務に就く職員に支給。 手当は12種類。支給者割合は13.4%。	3447万5千円
管理職員特別勤務手当	臨時・緊急の必要などにより、休日などに災害への対処などの勤務をした管理職員に支給。	431万1千円

そのほかの手当 臨時に支給

名称	内容	決算見込額
期末・勤勉手当	民間企業のボーナスに相当。役職に応じた加算措置を実施。 令和元年度 期末手当 勤勉手当 6月期 1.3月分 0.925月分 12月期 1.3月分 0.975月分 計 2.6月分 1.9月分 1人あたり年間平均支給額153万4千円。	29億1198万 6千円
退職手当	職員が退職したときに支給。 勤続 自己都合 定年 25年 28.0395月分 33.27075月分 35年 39.7575月分 47.709月分 43年以上 47.709月分 47.709月分 ※退職手当は、上記月数に給料月額を乗じ、退職前の役職に応じた調整額を加算した額。 支給対象者の1人あたり平均支給額134万5千円。	6億8387万 8千円

特別職の報酬など

区分	給料・報酬の月額	退職手当
市長	1,010,000円	6,060,000円
副市長	870,000円	3,132,000円
教育長	770,000円	1,848,000円
水道・病院事業管理者		
常勤監査委員	540,000円	972,000円
議長	700,000円	—
副議長	650,000円	—
議員	610,000円	—

※期末手当の支給割合は、6月期2.075月分、12月期2.225月分の計4.3月分。
 ※退職手当は、在職1年あたりの金額。

実施中の減額措置

区分	給料・報酬の月額	退職手当
市長	707,000円	0円
副市長	696,000円	1,566,000円
教育長	654,500円	924,000円
水道・病院事業管理者		
常勤監査委員	459,000円	486,000円
議長	630,000円	—
副議長	585,000円	—
議員	549,000円	—

※令和元年8月1日から市長は給料月額の**30%**、副市長は**20%**、教育長、水道・病院事業管理者、常勤監査委員は**15%**減額を実施しています。また、退職手当についても不支給・減額を実施しています。

※令和2年6月1日から令和3年3月31日の期間、議長・副議長・議員報酬の**10%**減額を実施しています。

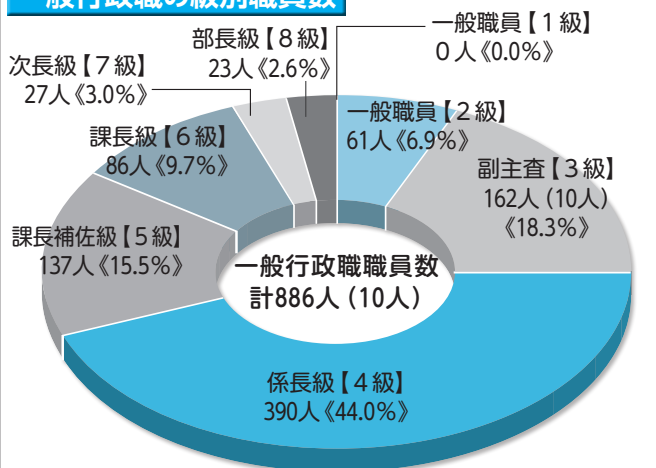
初任給と平均給料の状況

職種	学歴例	初任給	在職者の平均給料月額	平均年齢
一般行政職	大学卒	188,700円	315,900円	41.9歳
	高校卒	160,100円		
技能労務職		160,100円～ 175,200円	322,800円	45.0歳

※一般行政職とは、一般的な事務に従事する職員のことを指し、税務職、看護・保健職、消防職、企業職などは除きます。

※技能労務職の初任給は、職種により異なります。

一般行政職の級別職員数

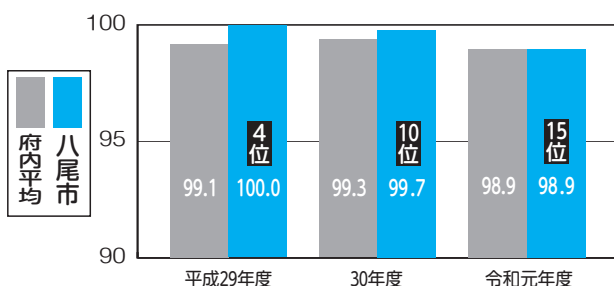


※()内は再任用短時間勤務職員で、職員数には含まれていません。

ラスパイレース指数

ラスパイレース指数とは、一般行政職で国の職員の給料を100とし、学歴別や経験年数別の職員構成が国と同じと見なして平均給料月額を比較して表したものです。

※表の数値は、大阪市・堺市を除く府内31市中のものであります。



部門別職員数

各年4月1日現在

区分	部門	職員数		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般行政部門	議会	15	15	16
	総務企画	298	300	312
	税務	67	68	69
	民生	382	416	404
	衛生	353	355	355
	労働	5	5	5
	農林水産	6	6	6
	商工	14	15	14
	土木	147	149	150
	小計	1,287 (171)	1,329 (168)	1,331 (152)
特別行政部門	教育	169	140	138
	消防	253	254	256
	小計	422 (11)	394 (7)	394 (7)
公営企業など 会計部門	病院	499	488	510
	水道	79	74	75
	下水道	41	37	35
	そのほか	49	48	50
	小計	668 (16)	647 (12)	670 (7)
合計		2,377 (198)	2,370 (187)	2,395 (166)

※職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、育児休業中の職員、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。

※()内は再任用・任期付短時間勤務職員の数で、職員数には含まれていません。